

株式会社九電工

2016年（平成28年）3月期 第2四半期 決算説明会

2015年（平成27年）11月17日

2016年3月期 第2四半期 決算概要	1
決算ハイライト	3
損益計算書	4
営業利益増減要因	5
貸借対照表	6
キャッシュ・フロー計算書	7
設備投資	8
発電事業の状況	9
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	10
2. 得意先別受注・売上の状況	11
3. 地域別受注・売上の状況	12
4. 手持工事高の状況	13
施工実績	14

2016年3月期通期計画	15
2016年3月期の計画	16
部門別受注・売上の計画	17
配当金の推移	18
中長期の経営環境	19
中期経営計画 4つの重点施策	20
中期経営計画 数値目標	21
配電線工事について	23
九電工グループについて	24
当社の概要	24
沿革	25
事業内容	26

2016年3月期 第2四半期 決算概要

売上高

首都圏・関西圏の大型案件や超大型太陽光発電所等、手持工事高の増加を背景に前年同期を超過。

139,663百万円

前年同期比101.0%

メガソーラー案件の売上げは前年同期比微減、
一方、受注は前年同期を超過。
配電線工事も改善傾向。

営業利益

粗利益率の大幅な改善に伴い、売上総利益段階から大きく拡大。

10,000百万円

前年同期比145.1%

受注環境の改善やコスト削減の取り組み
により粗利益率が向上。

損益計算書の概要

(百万円、下段は構成比)

	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期第2四半期			
		実 績	前年比	計 画 (2015.4.28)	計画比
売上高	138,242 (100.0%)	139,663 (100.0%)	101.0%	150,000 (100.0%)	93.1%
売上総利益	16,471 (11.9%)	20,177 (14.4%)	122.5%	19,200 (12.8%)	105.1%
営業利益	6,893 (5.0%)	10,000 (7.2%)	145.1%	9,500 (6.3%)	105.3%
経常利益	7,608 (5.5%)	11,367 (8.1%)	149.4%	10,000 (6.7%)	113.7%
(親会社帰属) 四半期純利益	4,742 (3.4%)	7,496 (5.4%)	158.1%	6,200 (4.1%)	120.9%
一株当たり 四半期純利益	71.85円	114.01円		94.29円	

技術部門を中心にコストダウンを推進し、施工途中における利益率の改善を図るとともに、見積り時点のコスト低減に寄与することで受注額が拡大、利益率が改善。

メガソーラー関連工事は、売上高が減少する一方で利益率は改善。営業利益額への貢献は、ほぼ“ゼロ”。

2015年3月期 第2四半期 営業利益 6,893百万円

営業利益 減少要因

販売管理費・工事関連経費のうち間接費等の増加

- ・ 就業人員の増加に伴う人件費の増加。営業エリアの拡大や施工案件の増加に伴う旅費や手数料の増加。

営業利益 増加要因

売上総利益率の改善

- ・ 施工途中におけるコスト削減工法や新技術・新施工方法の提案による、原価の削減や追加受注の獲得。
- ・ 人手不足や資材価格等物価の上昇に伴う工事価格の上昇に対し、実際のコストの伸びを極力圧縮。
- ・ 新たなコストダウン手法を、お客様に対する見積りに水平展開することにより受注競争力が拡大。
- ・ 電力会社と綿密な連絡や協議を行い、配電工事における効率的な発注を依頼。（移動時間の削減等）

売上高の増加に伴う売上利益の増加

- ・ メガソーラー以外の電気工事や空調衛生工事を中心に売上高が拡大。

2016年3月期 第2四半期 営業利益 10,000百万円

貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

		2015年3月末	2015年9月末	増減	主な増減要因
	流動資産	135,784 (53.3%)	117,157 (49.1%)	▲18,626	現金預金 ▲4,467 受取手形・未収入金 ▲14,160
	固定資産	119,158 (46.7%)	121,445 (50.9%)	2,286	投資有価証券 1,544
	資産合計	254,942 (100.0%)	238,603 (100.0%)	▲16,339	
	流動負債	100,332 (39.4%)	80,475 (33.7%)	▲19,857	支払手形・工事未払金等 ▲14,636 未成工事受入金 ▲3,180
	固定負債	49,951 (19.6%)	47,626 (20.0%)	▲2,324	退職給付にかかわる負債 ▲1,661 長期借入金 ▲1,251
	負債合計	150,284 (58.9%)	128,102 (53.7%)	▲22,182	
純資産合計		104,658 (41.1%)	110,501 (46.3%)	5,842	利益剰余金 6,545 自己株式▲551
負債純資産合計		254,942 (100.0%)	238,603 (100.0%)	▲16,339	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	2016年3月期の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,809	3,853	税金等調整前四半期純利益 11,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,458	▲4,970	有形固定資産の取得 ▲2,727 投資有価証券の取得 ▲2,283
フリー・キャッシュ・フロー	8,350	▲1,116	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,451	▲3,428	長期借入金の返済 ▲1,429 配当金の支払 ▲984 自己株式の取得 ▲552
現金及び現金同等物の増減額	6,839	▲4,545	
現金及び現金同等物の期首残高	21,668	35,931	
現金及び現金同等物の期末残高	28,507	31,347	

設備投資の状況

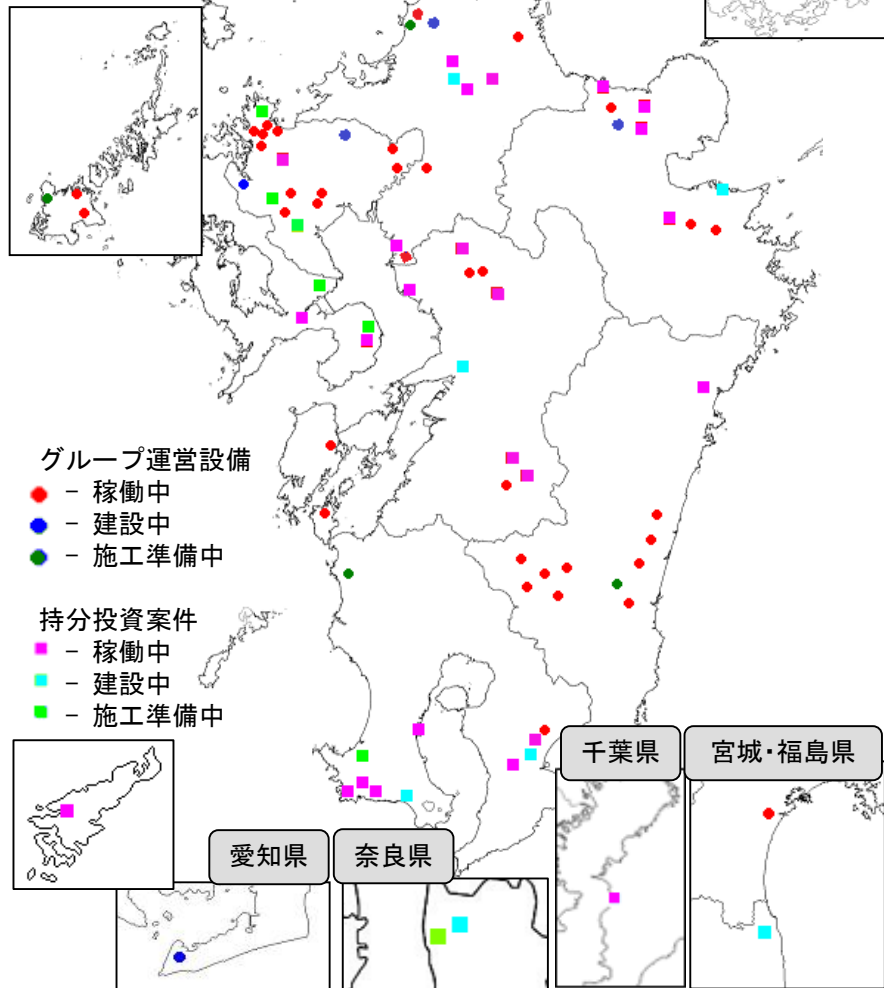
	2015年3月期	2016年3月期 第2四半期
設備投資額	76億円	21億円
設備工事業	24億円	6億円
	九電工営業所建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約	九電工営業所・社員寮建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約
その他の事業	51億円	14億円
	太陽光発電設備 47億円	太陽光発電設備 14億円
減価償却実施額	52億円	26億円

発電事業への投資の状況

メガソーラー発電所

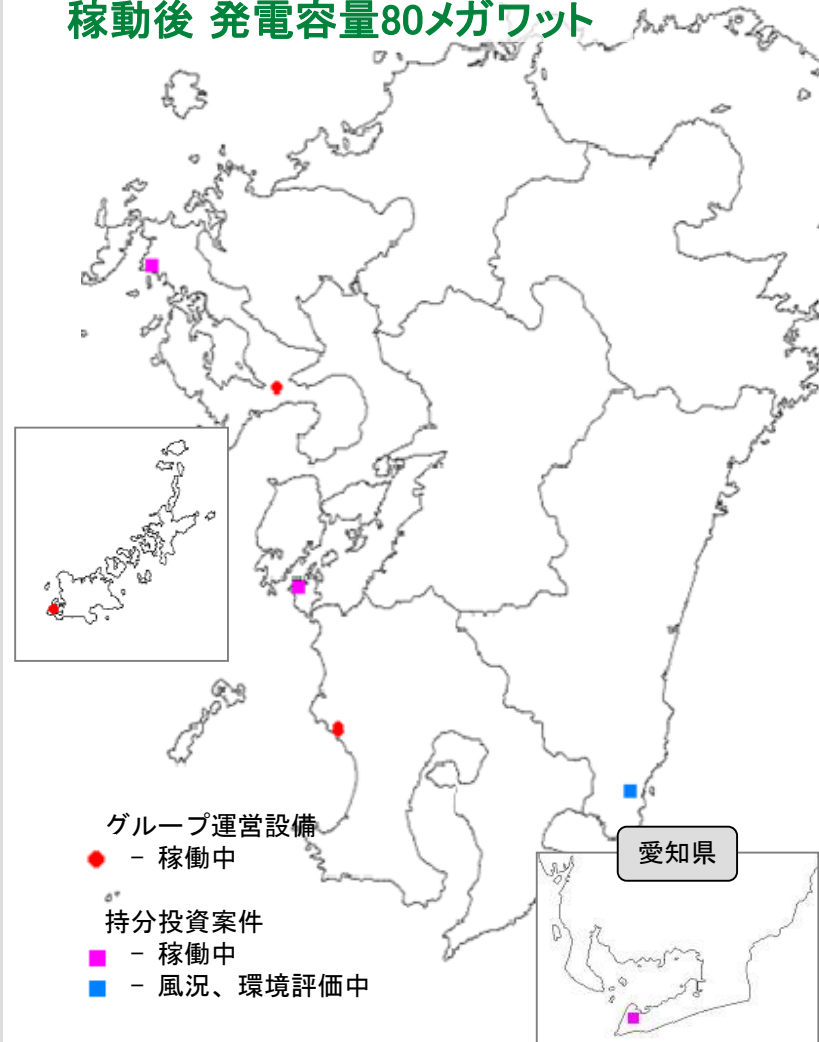
稼働後 発電容量220メガワット

広島県



風力発電所

稼働後 発電容量80メガワット



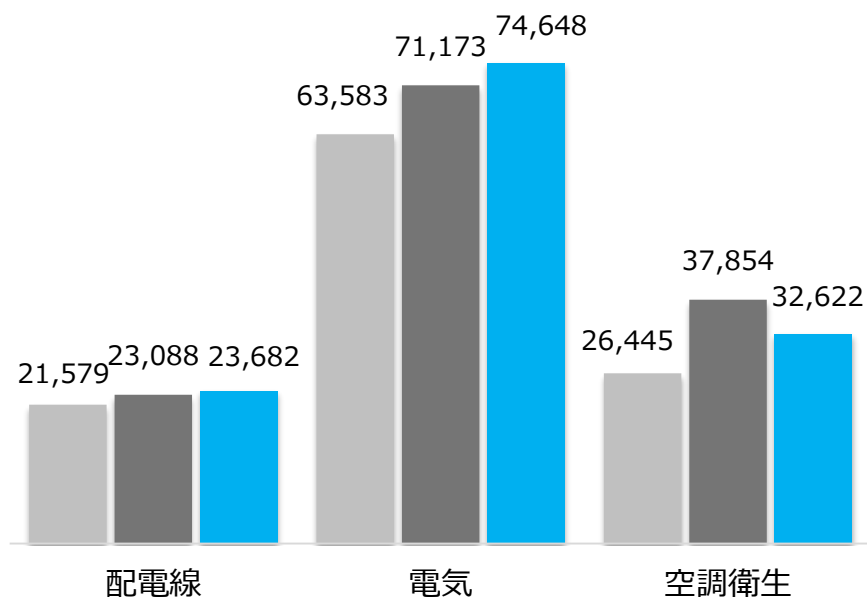
部門別受注・売上の状況 <設備工事業>

メガソーラー関連工事は前期並みを確保。関東、関西、九州全域において大型案件の受注、施工が拡大。

部門別売上高

(百万円)

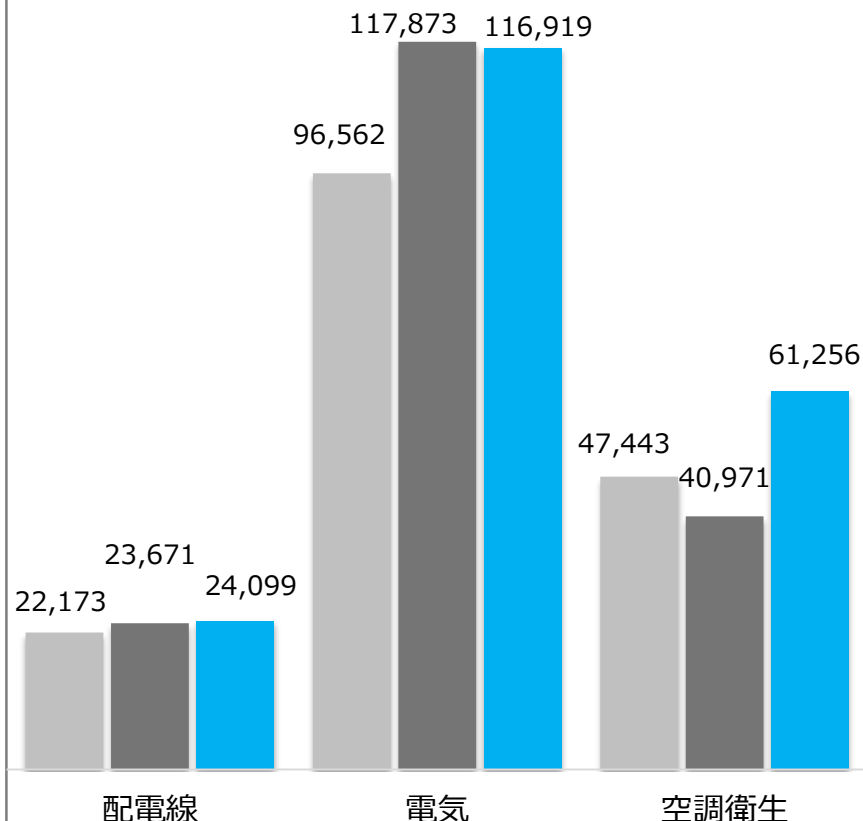
■ 2014年3月期 2Q ■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q



部門別受注高

(百万円)

■ 2014年3月期 2Q ■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q



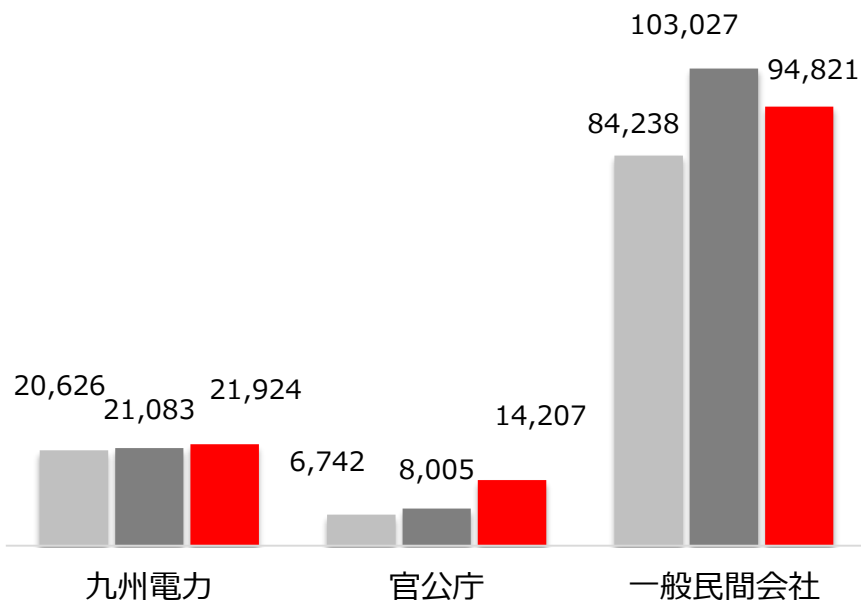
得意先別受注・売上の状況＜設備工事業＞

一般民間会社からの受注が大きく伸張

得意先別売上高

(百万円)

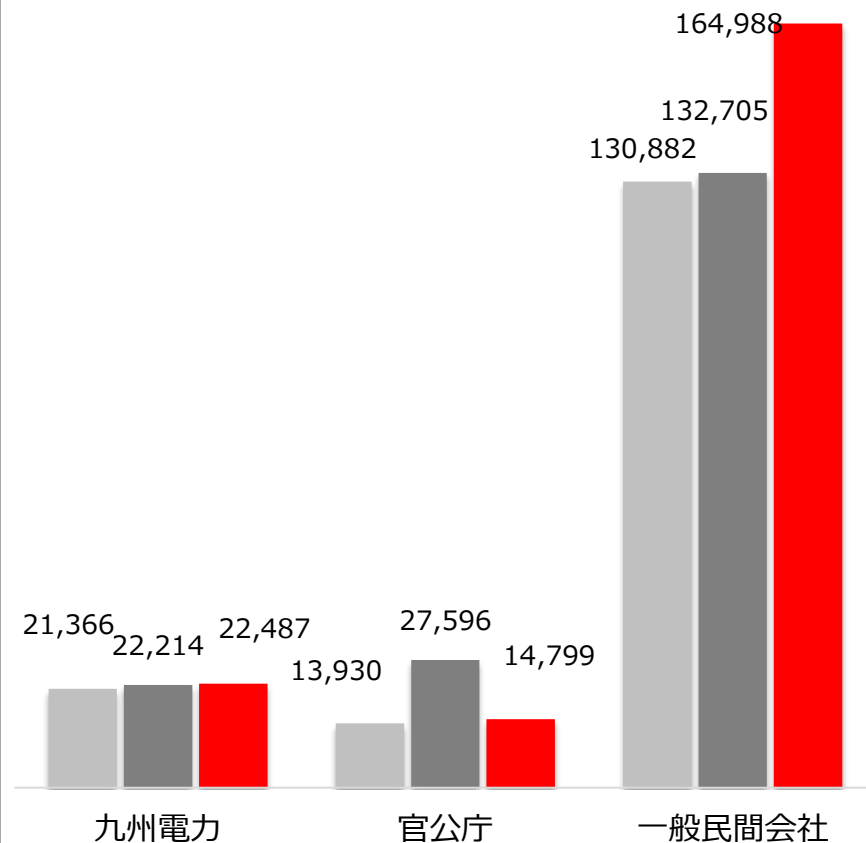
■ 2014年3月期 2Q ■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q



得意先別受注高

(百万円)

■ 2014年3月期 2Q ■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q



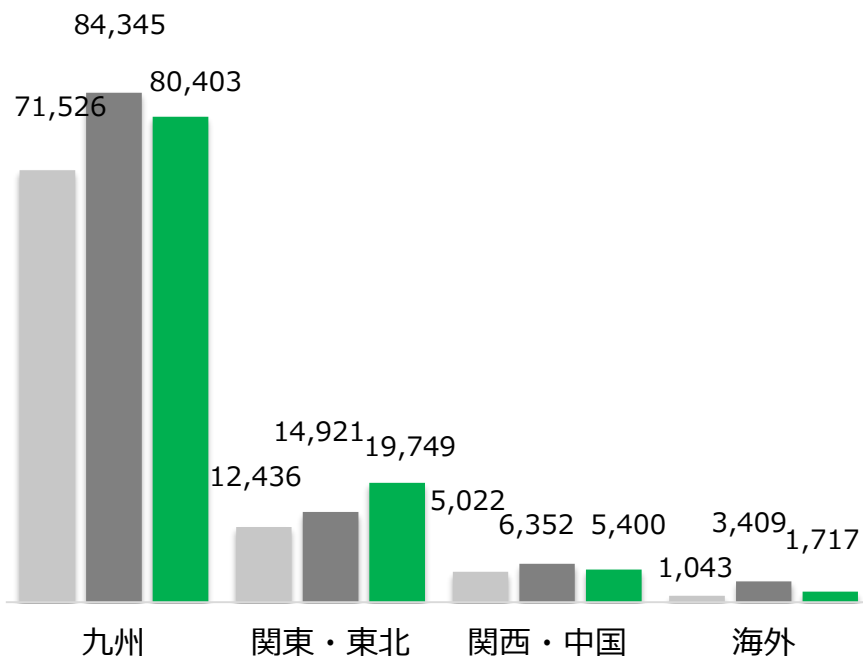
地域別受注・売上の状況<設備工事業(配電線を除く)>

九州地区は堅調に推移、関東地区は営業強化を背景に受注が拡大

地域別売上高

(百万円)

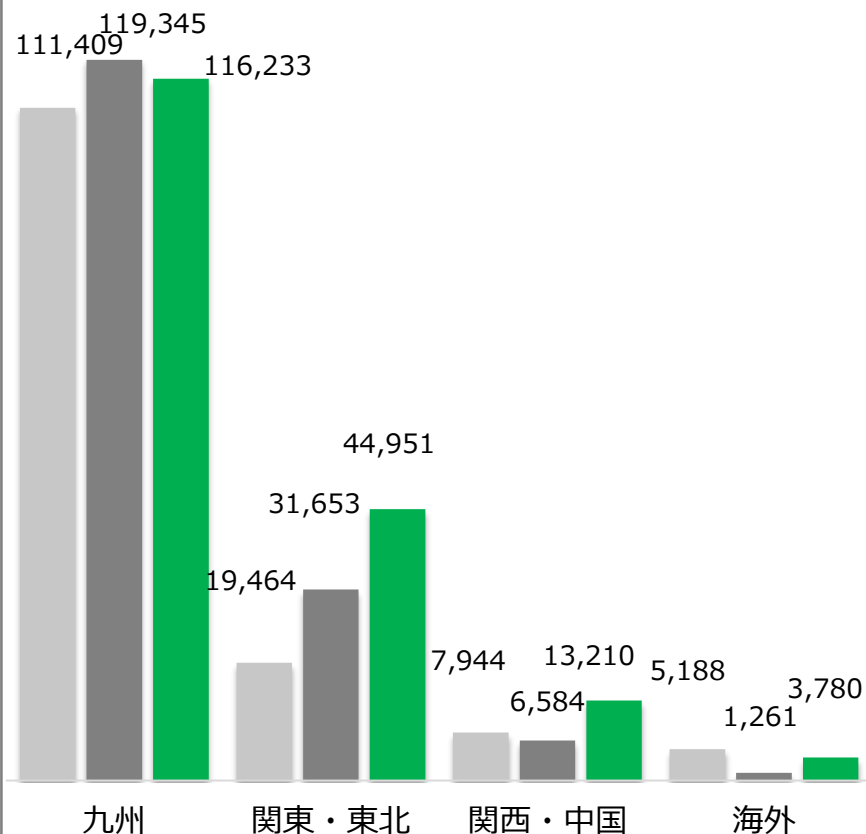
■ 2014年3月期 2Q ■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q



地域別受注高

(百万円)

■ 2014年3月期 2Q ■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q



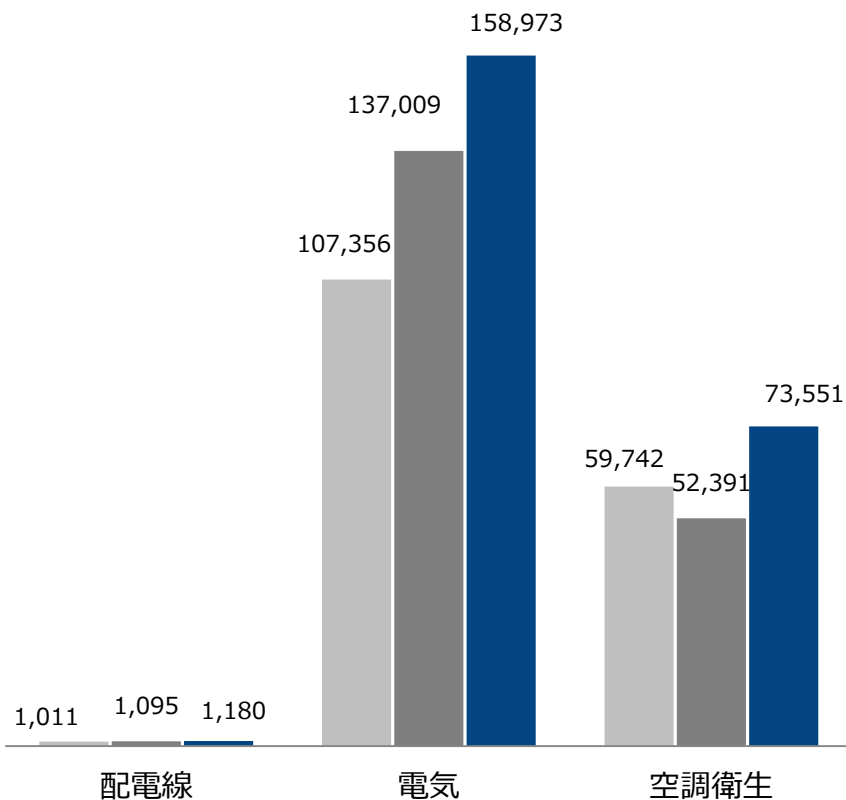
期末手持工事高の状況＜設備工事業＞

一般の電気・空調衛生工事や太陽光発電関連施設が大型化。手持工事高が増加

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2014年3月期 2Q ■ 2015年3月期 2Q ■ 2016年3月期 2Q



主な当年度受注案件(2015年9月)

- ・ 鹿屋大崎ソーラーヒルズ
- ・ 相馬市磯辺地区レナトス相馬ソーラーパーク
- ・ 福島・田人メガソーラー発電所
- ・ ソフトバンク広島世羅ソーラーパーク
- ・ 近畿大学東大阪キャンパス
- ・ 三井不動産ロジスティクスパーク船橋
- ・ エクシブ湯河原離宮新築
- ・ 福岡高地家簡裁庁舎新営（六本松） など

2016年3月期 施工実績

- ・ イオンモール沖縄ライカム（竣工）
- ・ イオンタウンユーカリが丘
- ・ さいたま新都心ビル（仮称）
- ・ 埼玉県小児医療センター移転・整備
- ・ グローバル認証基盤整備事業
- ・ 豊洲新市場
- ・ 紀尾井町南地区再開発
- ・ 北品川五丁目再開発 パークシティ大崎
- ・ 北九州市新スタジアム建設
- ・ 大分日吉原太陽光発電所
- ・ ケン・コーポレーション
 ケン那須烏山太陽光発電所
- ・ ソフトバンク鹿児島湧水ソーラーパーク
- ・ 天理市ソーラーパーク など



北品川五丁目再開発
パークシティ大崎

紀尾井町南地区再開発
(ランド・プリンスホテル赤坂跡地)



イメージパース



イメージパース

北九州市新スタジアム建設
・ マネジメント（PFI事業）

2016年3月期計画

2016年3月期 通期計画

(百万円、下段は構成比)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 通期 計画 (2015.10.29修正)				
		当初公表値 (2015.4.28)	今回公表値 (2015.10.29)	前年比	第2四半期実績	進捗率
売上高	315,949 (100.0%)	330,000 (100.0%)	320,000 (100.0%)	101.3%	139,663 (100.0%)	43.6%
売上総利益	37,111 (11.7%)	39,600 (12.0%)	45,200 (14.1%)	121.8%	20,177 (14.4%)	44.6%
営業利益	16,757 (5.3%)	20,000 (6.1%)	25,000 (7.8%)	149.2%	10,000 (7.2%)	40.0%
経常利益	18,163 (5.7%)	21,000 (6.4%)	27,400 (8.6%)	150.9%	11,367 (8.1%)	41.5%
純利益	11,517 (3.6%)	13,400 (4.1%)	18,000 (5.6%)	156.3%	7,496 (5.4%)	41.6%
一株当たり 純利益	174.54円	203.92円	273.95円		114.01円	
配当金	25円 (2Q 10円、期末15円)	30円 (2Q 15円、期末15円)	35円 (2Q 20円、期末15円)			

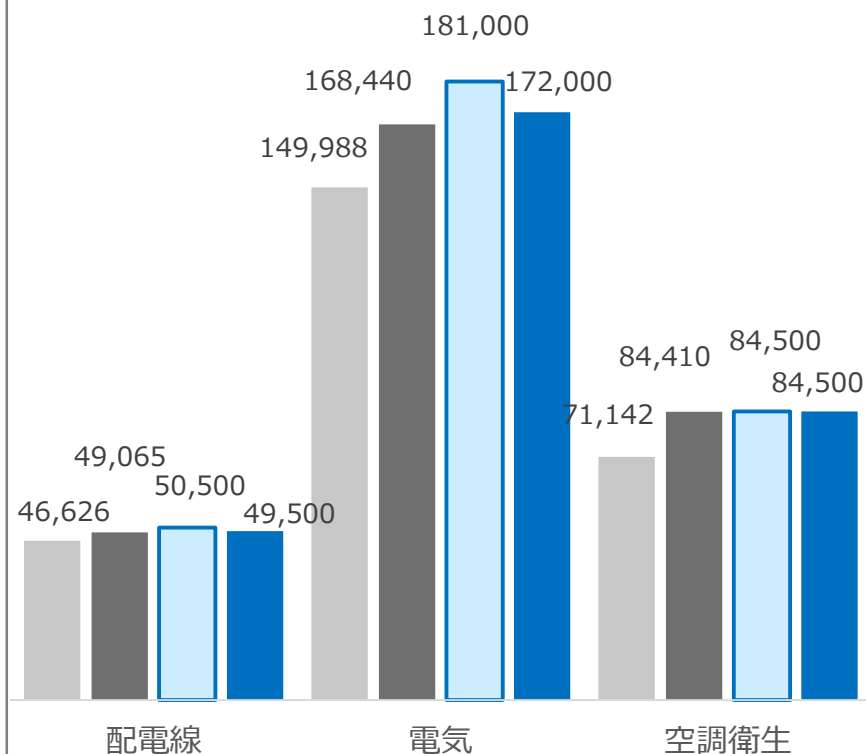
部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

案件の大型化に伴い、売上高の伸びは鈍化するものの、受注額は大幅に拡大。
一般の電気・空調衛生工事の伸びに加え、ソーラー関連工事も前年度並みを維持。

部門別売上高

(百万円)

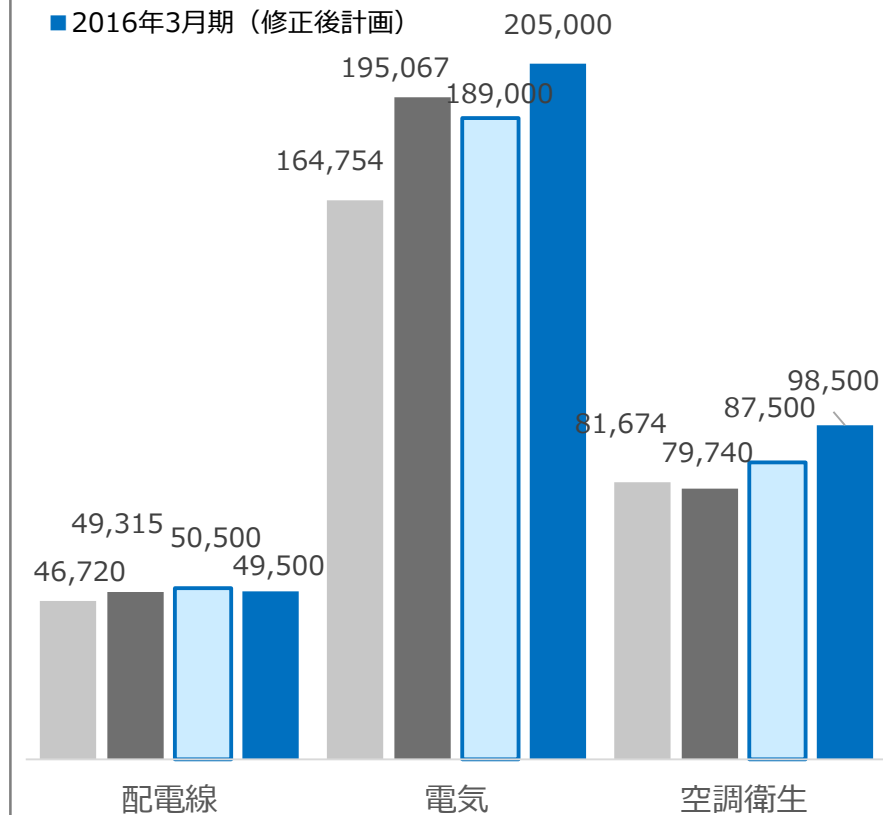
- 2014年3月期 ■ 2015年3月期
- 2016年3月期（当初計画）
- 2016年3月期（修正後計画）



部門別受注高

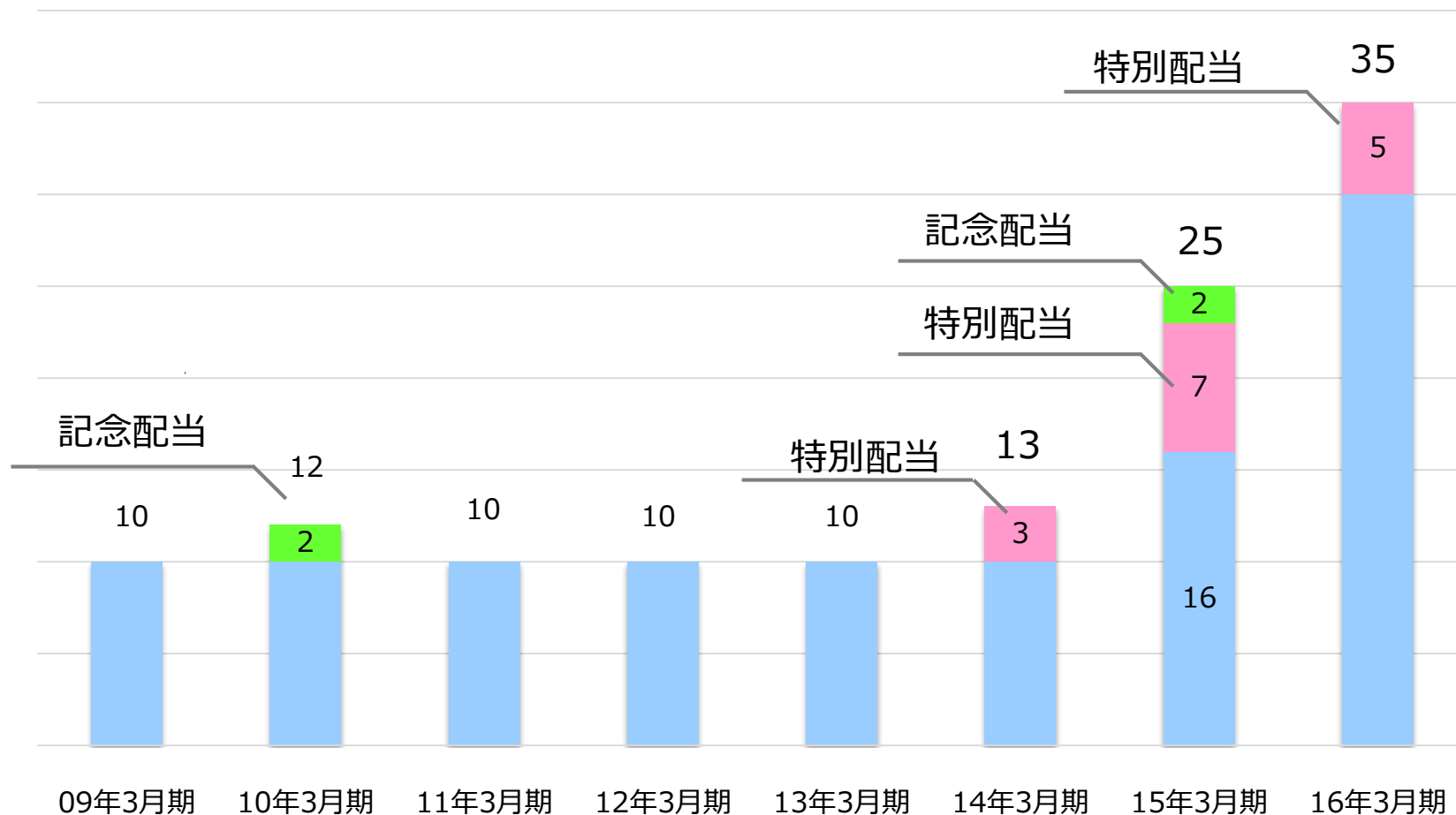
(百万円)

- 2014年3月期 ■ 2015年3月期
- 2016年3月期（当初計画）
- 2016年3月期（修正後計画）



配当金の推移

好調な業績の拡大を受けて4半期連続となる増配を決定。
期末配当については、成長投資のための資金需要や総還元性向などを勘案した上で適宜判断。



【環境予測】

ポジティブな視点

- コーポレートガバナンスコードの浸透による、挑戦的な投資の加速。
- 東京オリンピックに向けたインフラ整備・都市開発、円安の浸透を背景に製造業を中心とした設備投資の増加。
- コンプライアンスやガバナンスを重視する会社の成長。
- 建設従事者の不足傾向が継続、動員力をもつ会社の競争優位性が加速。
- 省エネなど環境意識の高まりに伴うエネルギー管理設備やリニューアブル・リノベーション市場の拡大。

ネガティブな視点

- 景気の腰折れに伴う不動産投資の減退。
- 過度な価格競争の進展。建設業界の需給環境の悪化。

その他

- 太陽光関連工事の収束と他再生エネルギーの拡大。
- 電力システム改革の進展に伴いコスト構造の透明性確保とさらなる削減・効率化に対する一般消費者からの要請。

- 中期経営計画（16年3月期～20年3月期：5カ年計画）では、営業力、技術力、現場力、そして成長力に一層磨きをかけて、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上に取り組み、さらなる飛躍を目指す。

- 1 お客様の信頼と期待に応える「**営業力**」の追求
- 2 競争に打ち勝つ「**技術力**」の進化
- 3 収益を生み出す「**現場力**」の向上
- 4 未来へ飛躍する「**成長力**」の強化



《 メインテーマ 》

■ 中期経営計画 **さらなる飛躍への挑戦** ～新しい成長のステージへ～

《 2020年3月期の数値目標（連結） 》

（参考）2015年3月期実績

売 上 高

3,500 億円

3,159 億円

売 上 総 利 益 率

12.0 %以上

11.7 %

営 業 利 益 率

6.0 %以上

5.3 %

R O E

（自己資本当期純利益率）

10.0 %以上

11.9 %

売上計画の内訳 (2020年3月期)

売上高の合計 **3,500** 億円

事業別

設備工事 **3,360** 億円

材料及び機器販売 **60** 億円

発電 **50** 億円

その他 **30** 億円

設備工事エリア別

九州 **2,330** 億円

東京 **700** 億円

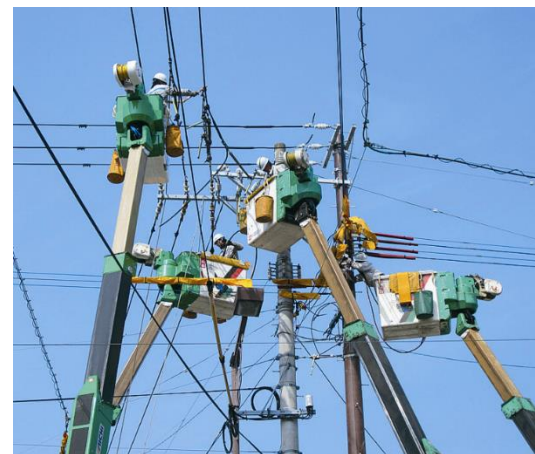
関西・沖縄 **155** 億円

海外 **175** 億円

内、リニューアル工事 **1,300** 億円

足元の状況

- 川内原子力発電所が再稼動し、玄海の再稼動準備が進められている。
工事量の緩やかな回復に期待。
- 玄海再稼動までは、大幅な回復は見込めない。



課題と取り組み

- 当社の技術開発や効率化によるコスト削減が重要であり、電力システム改革に向けて、透明性の高いコスト競争力で収益の向上に繋げる。
- 配電網の維持、ピーク時にも対応できる要員の確保、緊急事態への対応等に必要な投資に伴う、資本コストに見合った適正な利益率を追求する。

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	79億188万円
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、112営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号
従業員数 （2015年3月末現在）	連結8,985名（内出向者94名）[単体5,920名（内出向者201名）]

1944年(S19)	電気工事業整備要綱に基づき、九州の主要電気工事業者13社が統合し、「九州電気工事株式会社」を設立
1945年(S20)	東京支社（現、東京本社）設置
1947年(S22)	九州配電株式会社（現、九州電力株式会社）と配電工事委託契約を締結
1953年(S28)	建設工事部門（発電・変電・送電）を分離し、九州電気建設工事株式会社（現、株式会社九建）を設立
1964年(S39)	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
1965年(S40)	大阪支社（現、関西支店）設置
1971年(S46)	水処理工事の営業開始
1972年(S47)	東京証券取引所第一部へ指定替え上場（資本金11億円）
1979年(S54)	本社業務部に海外事業課を設置（海外事業スタート）
1981年(S56)	公共下水道工事の営業開始
1984年(S59)	ブルネイ営業所設置（平成3年10月廃止）
1985年(S60)	九連環境開発股份有限公司（台北市）を設立
1987年(S62)	第1回無担保転換社債100億円発行
1989年(H 1)	株式会社九電工に商号変更
1996年(H 8)	シンガポール駐在員事務所設置（平成12年7月閉鎖）インドネシア駐在員事務所設置（平成11年10月閉鎖）
2002年(H14)	選択定年制度特別措置を実施（応募者数 407名）
2008年(H20)	東京本社設置
2012年(H24)	リース事業を廃止
2012年(H24)	東北支社を新設
2012年(H24)	マレーシアに現地法人（マレーシア九電工）を設立
2012年(H24)	ベトナムに現地法人（ベトナム九電工）を設立
2013年(H25)	タイに合併会社（九電工・オーシス・タイランド）を設立
2013年(H25)	シンガポール A P E C O社を買収
2015年(H27)	第2回無担保転換社債100億円発行

九電工グループ

設備工事業

- ・ 配電線工事施工
- ・ 屋内配線、電気通信等の電気工事施工
- ・ 空気調和、冷暖房、給排水衛生、水処理等の空調管工事施工
- ・ 設計、積算
- ・ 設備保守、管理

その他の事業

- ・ 材料、器機販売
- ・ 再生エネルギー発電
- ・ 不動産開発、管理
- ・ ソフト開発
- ・ 水質、空気等環境検査
- ・ その他

得意先

九州電力株式会社
(売上高の約20%)

その他の得意先
(売上高の約80%)

株式会社九電工

[連絡先] 株式会社九電工 経理部

[住所] 福岡市南区那の川1-23-35

[TEL] 092-523-1239

[FAX] 092-524-3269

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社九電工に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。